



## 東日本大震災 — 日本の再建： 救援および経済復興を促進するための EBC の提案

欧州ビジネス協会 (EBC) は、今回の地震と津波の被害に遭われた日本の皆さまに心よりご同情申し上げます。今回の震災は未曾有の規模の自然災害であり、被災者の皆さまには心よりお悔やみ申し上げます。

わたくしたち EBC は、今回の震災に際しての日本国民の力強さ、ならびに決意に満ちた効果的な対応をとった日本政府、ボランティア、救援機関の方々に心より敬意を表します。わたくしたちは、こうした苦難の時期に国を率いることに力を注ぐ菅首相および日本政府を全面的に支援いたします。EBC は、日本が、国際社会の支援と相まったこうした全力を挙げた取り組みによって、より力強い国として再浮上することを確信しており、そのプロセスを助けるためにできるあらゆる支援を行う所存です。日本と欧州を活動拠点とする欧州企業は、寄付、ならびに、震災に起因する即時のおよび継続的ニーズへの対処を目指した構想を通じ、救援・復興の取り組みに貢献いたしております。

日本の復興のペースと度合いは、政策およびその実施方法についての選択を含めた、さまざまの選択によって決まります。本文書の目的は、わたくしたち自身の経験や専門知識が生かせる範囲で、そうした選択面で支援を提供することです。

多くの EBC 加盟企業は、災害対応状況において関係政府と協力してきた経験があり、救援活動と復興活動の両面において資源と知識をどう動員できるかを理解しています。これと併せ、日本へのわたくしたちの強力な肩入れを背景に、速やかな復興へ向け、日本が望みうる最善の土台を確保するための提案を、是非とも日本政府にお伝えしたく存じます。

EBC の提案は、救援活動の助けとなり、なおかつ、より長期的な経済復興にも貢献しうると思われる、あらゆる分野を網羅しています。校了時点現在、すでに実施済みの提案もございますが、まだ手のついていないものもあります。今回の震災の規模からすると、救援活動と復興の両方ができる限り迅速に進みますよう、あらゆる可能な措置をとる必要があります。

こうした考えから、EBC はこれらの提案を日本政府にご提示するとともに、提案が、こうした短期およびより長期の目標両方の達成に役立つよう願っております。さらにわたくしたちは、可能なあらゆる方法によって日本を支援する用意がございます。

## EBC 提案

### 救援活動

#### 1. 通関手続きを簡略化し、輸入救援物資の関税および消費税を一時的に免除する。

EBC は、2011 年 3 月 18 日の財務省関税局による、救援物資のより迅速な輸入を可能にする措置の発表を歓迎しました。こうした措置の可及的速やかな導入は、あらゆる救援活動の成功にとって必要不可欠であり、事前計画の重要性を浮き彫りにしています。

#### 2. 国連やその他の各国認定機関に登録されている団体等の、NPO、NGO、正規のボランティア団体、慈善団体によって持ち込まれる医薬品および医療機器についての輸入規則および必要書類を一時的に緩和する。

厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課は、財務省関税局業務課長に対し、海外政府緊急援助部隊が携行する医薬品等については、「製造販売用医薬品等輸入届書」および「医薬品等輸入報告書」等がない場合でも、通関手続きを行うよう要請しています。しかし、非政府機関については、引き続き、厚労省医薬食品局監視指導・麻薬対策課による事前確認が必要となっており、この点は、救援活動への非政府機関の貢献を遅らせかねません。

#### 3. 冷蔵を必要としない包装食品救援物資については、緊急即時通関手続きを認める。

冷蔵を必要としない包装食品救援物資が、現在日本で認められていないおそれのある成分や添加物についてのチェックを受ける必要なしに即時通関手続きを認められるなら、救援活動の迅速化を助け、不必要な処分の回避につながるでしょう。

#### 4. 震災の影響で日本全体で供給が不足する公算の大きい必需食料品目のリストを設けるとともに、適用される輸入禁止／輸入割当／関税を一時的に撤廃する。

最も必要とされる食料品目のリストを日本の当局が設け、そうした品目の輸入制限を緩和するならば、被災地および関東地方における食糧不足が緩和されるとともに、価格高騰のリスクが回避されるでしょう。この措置は、設けられているあらゆる輸入禁止／輸入割当／関税の一時的な撤廃を必要とするでしょう。牛乳などのように、包装施設や輸送リンクの被害によってすでに深刻な混乱を来し、今後さらに、汚染問題の影響を受けるおそれのあるケースでは、特別の措置が必要でしょう。超高温処理(UHT)牛乳の輸入を促進することは、こうした状況の緩和へ向けての明白な一歩となるでしょう。さらに、国内備蓄を増強・維持することは、日本の消費者が手ごろな価格の十分な供給への長期的アクセスを確保することにつながるでしょう。

**5. 当局、赤十字、その他の救援 NPO が必要とするすべての物資に関する単一の情報源を設け、寄付を引き渡すプロセスを容易にする。**

寄付の流れは、引き渡し場所の数が限られていることに加え、何が必要かを判断するために複数の情報源を調べる必要性によって遅れが生じ得ます。例えば、防衛省は、自衛隊への物資の直接寄付を可能にする制度を実施しています。しかし、そのためには、寄付をしようとする側が、現地自衛隊と連携して寄付者が物資を引き渡す日時や具体的な基地／野営地を取り決めることに責任を持つ地元県庁に連絡をとる必要があります。その後、基地／野営地への配送を行うのは寄付者の責任となっていますが、これは往々困難です。県自体も、寄付者に代わって物資の集配を行っていますが、必要とされる品目のリストや手続きは県ごとに異なっており、この場合の集配地点もまた、往々、数が限られています。

**6. NPO、NGO、正規のボランティア団体、慈善団体(国連やその他の各国認定機関に登録されている団体等)に、日本への速やかな入国を許可する。**

救援機関スタッフについての入国要件を一時的に緩和し、在外日本大使館からの許可または日本政府からの正式要請を受けているだけで十分であるものとし、在日外国大使館によるさらなる書類作成は一切不要にしてください。

## 再建活動

**7. 再建にとって重要な製品の輸入手続きを緩和する。**

重要な再建期間には、必須の資材や補給物資が容易に手に入るようにすることが重要です。そのためには、日本特有の要件は満たしていなくとも、EU／国際規格に完全に適合している、再建活動で必要とされる製品についての輸入手続きの緩和が必要です。

**8. 臨時の地震／災害課徴金を導入するとともに消費税を引き上げて、被災地における再建活動の財源の一部にする。**

復興・再建の費用がばく大なもの(おそらく 25 兆円規模にも)なり、この費用をまかなう助けとして非常手段が必要となるのは衆目の一致するところです。1 つの実際的な提案は、集まった資金を必ず再建活動に充てるという明白なただし書き付で、一時的な地震／災害課徴金を導入するとともに消費税を引き上げることでしょう。

**9. 被災企業向けに運転資本および／または資産回復資金の超低金利緊急融資を提供する。**

多くの企業が震災によって深刻なダメージを受け、資産、人員、顧客基盤が台無しになり、供給や納入が途絶しています。とはいえ、国内や地元被災地の活力ある企業は復興面で重要な役割を果たし、地元経済に資金と雇用をもたらすこととなります。したがって、企業が事業を立て直す十分な資金を速やかに確保し、新たな用地と設備に投資し、人員を再構築することが必要不可欠です。しかし、そうした企業が、提供される融資について標準金利を支払える見込みはありません。したがって、必要とされ次第、緊急融資や長期融資が手ごろな金利で確実に提供されるようにするには、政府の介入がきわめて重要でしょう。

## 10. 被災地の企業の固定資産税と法人税を免除する。

震災の被災地でビジネスの開発を促進することが必要不可欠です。過去に被災地に投資していた企業はおそらく、深刻な財務的困難に直面し、支援が必要となるでしょう。十分なインセンティブが設けられれば、被災地に進出することを検討する企業もあるかもしれません。こうしたことはすべて、被災地の企業についての、固定資産税、法人税等の課税の一時的免除を支持する事由をなします。

## 11. すべての政府／民主党の政策を見直し、新たな経済面の課題に対処するために必要なら、政策を再調整する。

災害対応の継続的コストと、被災地の再建の予想コストは、政府と日本にとって、想定外の新たな難題を突きつけます。したがって、民主党が既存の政策、ならびに、高速道路無料化の導入や子ども手当の引き上げといった公約を見直し、新たな経済面の課題に照らしてこれらをどう改める必要があるかを検討すべきであるのはやむを得ません。EBCは民主党に対し、必要な調整を行い、新たな目標を定め、それに沿って取り組みの的を絞ることができるよう、そうした見直しを速やかに実施することを強く要望します。

## 12. より環境にやさしい住宅を建て、太陽エネルギーおよび風力の利用を促進する。

再建の必要性は、「(「パッシブ住宅」にちなんだ)「パッシブ・コミュニティー」としての一部地域社会の再建や、エネルギー消費を減らす環境にやさしい建材の使用といった、グリーン開発の新たな可能性を切り開きます。こうしたコミュニティーは、公共電力供給からは独立したものとなり、節電の取り組みやCO<sub>2</sub>削減の推進に貢献することができるでしょう。こうした構想は、生活水準の向上に役立つだけでなく、地元の地域社会とビジネスの活性化にも役立ちます。

## 放射線リスクへの対処

## 13. 福島第一原発にまつわるリスクの管理と長期的問題の回避を目指した、欧州各国政府との継続的対話を設ける。

欧州の多くの政府は、原子力発電の直接経験を持ち、福島第一原発の不安定な状況の速やかな封じ込め、ならびに長期的な結果を管理するための措置について、貴重な情報とアドバイスを日本の当局に提供でき

るでしょう。

#### 14. ガイガーカウンター等、放射線検出器に関する規格と規則を採用する。

サプライチェーンのあらゆるリンクは、放射能で汚染された製品を決して使用・供給しないようにしなければならないため、放射線検出器には大きな需要があります。利用可能な種々のタイプとその適切な用途についてのガイダンスが緊急に必要とされます。

#### 15. 日本語と英語両方による公式情報ネットワークを設け、公式の較正された検出器に基づき、福島県を含む各県における大気と水両方の放射線リアルタイム(最低限、1時間ごとの)測定値を報告する。

記者会見後に放射線レベルに関する地点情報を提供することは、国民の認識や信頼を促進するには不十分であることが明らかになりつつあります。一部のデータはオンラインで提供されているとはいえ、多くのデータは、較正されていない非公式のガイガーカウンターによるものであり、公式のガイガーカウンターでさえ、往々時代遅れです。公式のリアルタイム情報をテレビやラジオで発表することで、国民の認識と備えを向上させるとともに、状況がコントロール下にあるという信用・信頼を強化することができるでしょう。

#### 16. 汚染食品の除染と処分に関する明確な規則を設け、人間の食用に適さない汚染食品が動物用の混合飼料で決して使用されないようにする。

汚染食品の不適切な取り扱いや、動物用の混合飼料としての汚染野菜の使用は、汚染地域外で一層重大な問題を引き起こしうる、差し迫った健康リスクをもたらします。上記の提案 13 で述べたとおり、そうしたリスクに対峙しリスクを抑える方法について、欧州の専門家との対話を設けるよう提案いたします。

#### 17. 最新の公式情報の、外国メディアを含む非日本語圏への英語での提供拡大を継続する。

公式の正確な最新発表資料を英語で提供することは、非日本語圏のメディア／ジャーナリストの間での信頼醸成や、最新の動静についての適切な理解にとって必要不可欠です。さもないと、資料不足が誤解を招き、不必要な不安を生みかねません。

#### 18. 日本の原子力産業を監督する独立した規制当局を設ける。

現在、経済産業省は、原子力産業の推進機関としての役割と、原子力産業の規制機関としての役割の両方を兼ねています。独立した規制当局を設置することによって、この 2 つの役割を分離することは、透明性増大と安全性向上につながるでしょう。

**19. 予防措置として、日本からの発送前に貨物の放射線レベルを測定する任意サービスを空港および主要港で提供する。**

目下、各企業の元には、発送前に日本の空港および主要港で貨物の放射線レベルを測定するよう求める要望が海外の一部顧客から寄せられています。そうしたサービスを提供することは、顧客を安心させ、日本製品に対する信頼を高めることにつながるでしょう。しかし、ほとんどの運送・物流企業には、そうしたチェックを行う備えがありません。空港や港に適切な設備を設置することで、そうした測定サービスを、任意の実費負担サービスとして実施できるでしょう。

## **エネルギー管理**

**20. サマータイムを導入する。**

日本国内には、日本が近い将来に向けエネルギーをできる限り節約する必要があるとの共通認識があります。サマータイムを導入することで、夏季のピークシーズンにおける電力消費を大幅に減らすことができます。サマータイムへの移行を実現するための技術が即座に利用可能であることや、移行の必要性を国民が納得する可能性が高いことを考慮するなら、サマータイムへの移行には説得力に富む根拠があるように思われます。

**21. 全国統一送電網への移行および／または変換能力の増大。**

現在、日本の電力周波数は、東日本が 50 ヘルツ、西日本が 60 ヘルツとされており、それぞれ別個の送電網を使用しています。変換施設は全国にわずか 3 箇所しかありません。このため、片方の地域で電力危機が起きた場合、もう一方の地域の余剰電力をごくわずかししか利用できません。全国統一送電網への移行は、この問題を解消し、日本が国内の電力危機によりよく対処する備えとなるでしょう。送電網統一の規模とコストを考慮し、中間措置として、変換施設の数を増やすことができるでしょう。

**22. 計画停電に関する具体的で正確な情報を、広くかつ事前に公表する。**

正確な情報を事前に提供することで、病院等の重要な必須サービスが、停電に対する適切かつ適時の準備を確実にこなせるようになるでしょう。

**23. 東京 23 区のみならず、より広範囲の地域を計画停電対象地域に含める — 即時実行。**

現行の案では、計画停電の対象を東京 23 区のみならず、より広域に広げることを夏まで延期することになっています。



しかし、いまずぐ対象範囲を拡大することは、震災危機からの復興の期間全体にわたる節電の必要性に対する国民の認識向上につながるでしょう。さらに、主として住宅地域となっている区では、計画停電は日中に実施するのが望ましいでしょう。

#### **24. 民生部門での中期的省エネ活動を促進する教育活動を開始する。**

フレックスタイムや、業務時間の再編成、社員への夏季休暇取得の奨励等の対策を通じてエネルギー消費を減らすことを企業に奨励できるでしょう。